

目 次

はじめに	i
凡 例	iii
編著者・執筆者紹介	vi

序

I	オンラインサービスの進展と利用規約	2
II	個人情報保護法の枠組みの変容とプライバシーポリシー	3
III	取引の国際化	4
IV	本書の特徴	4
1	取引類型に応じた利用規約やプライバシーポリシーの条項例の提示	4
2	国際的な取引における利用規約及びプライバシーポリシーの留意点	5

第1章 利用規約

I	利用規約に関する主要な法規制の概要	8
1	総 論	8
2	契約の成立及び変更	9
(1)	利用規約による契約の成立	9
(i)	定型約款とは	9
(ii)	利用規約の定型約款該当性	10
(iii)	定型約款の組入要件	11
a	組入合意	11
b	定型約款を契約の内容とする旨のあらかじめの表示	12
(2)	電子消費者契約に関する民法の特例に関する法律	13
(3)	利用規約の表示義務	14
(i)	民法に基づく表示義務	14

目 次

(ii) 令和4年改正消費者契約法に基づく努力義務	15
(4) 利用規約の変更	16
(i) 定型約款の変更要件	16
a 相手方の一般の利益に適合するとき	16
b 契約をした目的に反せず、かつ、変更が合理的なものであるとき	16
(ii) 定型約款の変更の周知義務	18
(iii) 実務上の留意点	19
3 利用規約に関する内容規制	21
(1) 民法の定型約款に係る不当条項規制	21
(i) 相手方の権利を制限し、又は相手方の義務を加重する条項であること	21
(ii) 信義則に反して相手方の利益を一方的に害する条項であること	22
(2) 消費者契約法における不当条項規制	23
(i) 消費者契約法における不当条項規制の概要	23
(ii) 事業者の損害賠償の責任を免除する条項等	23
(iii) 消費者の解除権を放棄させる条項等	25
(iv) 事業者に対し後見開始の審判等による解除権を付与する条項	25
(v) 消費者が支払う損害賠償の額を予定する条項等	26
(vi) 消費者の利益を一方的に害する条項	26
(vii) 民法の不当条項規制との異同	27
(viii) 令和4年改正消費者契約法	28
(3) 独占禁止法（優越的地位の濫用規制）	29
(i) 規制の概要	29
(ii) 違反の効果	31
a 公正取引委員会による審査手続及び行政処分	31
b 被侵害者による差止請求及び損害賠償請求	32
(iii) 優越的地位の濫用行為の私法上の効力	32
(iv) 実務上の留意点	32
コラム：緊急停止命令の申立て	33

4 利用規約の解釈	35
(1) 利用規約の解釈とは	35
(2) 客観的解釈	35
(3) 制限的解釈	36
(4) 条項使用者不利の原則	38
(5) 実務上の留意点	38
5 個別法による規制	39
(1) 通信販売に関する法規制	39
(i) 通信販売に適用される規制の概要	39
(ii) 広告規制	40
a 広告の定義	40
b 広告の記載事項	40
c 表示の方法	41
d 記載事項の省略	42
e 虚偽・誇大広告の禁止	42
f 違反の効果	43
(iii) 通信販売に係る申込みに関する規制	43
a 特定申込みに係る書面又は映像面（所定の申込書又は最終確認画面）における表示規制	43
b 顧客の意に反して通信販売に係る契約の申込みをさせようとする行為の禁止	44
c 違反の効果	45
(iv) 不実告知の禁止	46
(v) 法定返品権	47
a 購入者等の法定返品権	47
b 法定返品権に係る特約	47
(2) 資金決済に関する法規制	48
(i) 規制の概要	48
(ii) 資金決済法による前払い規制	48
a 規制の概要	48
b 前払式支払手段とは	48

- c 払戻しの原則禁止 50
- d 情報提供義務 50
- (iii) 割賦販売法上の信用取引規制 51
 - a 割賦販売法 51
 - b 割賦販売とは 51
 - c 販売条件の表示義務 52
 - d 契約締結後の書面交付義務・情報提供義務 53
- (3) デジタルプラットフォームに関する法規制 54
 - (i) 取引透明化法 54
 - a 規制の対象 54
 - b 規制の概要 55
 - (ii) 取引DPF法 57
 - a 規制の対象 57
 - b 取引条件等の開示義務 58
 - c 消費者庁長官による利用停止等の措置の要請 59
 - (iii) 実務上の留意点 59
- II 利用規約の構成と作成上の留意点 61
 - 1 利用規約の構成（全体像） 61
 - (1) 利用規約を作成する際の基本的な視点 61
 - (i) 利用規約の必要性 61
 - (ii) 利用規約の限界とリスク 62
 - (iii) 十分な検討と不断の見直しの必要性 62
 - (2) 利用規約に盛り込む事項 63
 - (i) サービスの内容に応じた検討の必要性 63
 - コラム：オンラインサービスにおけるリスクへの対応 64
 - (ii) 記載項目の例 65
 - コラム：わかりやすい利用規約 66
 - 2 利用規約の構成（共通事項） 68
 - (1) 適用範囲 68
 - (2) （利用規約の内容を条件に含む）契約の成立 69
 - (i) 利用規約と契約条件 69

- (ii) 契約の成立に関する諸問題と利用規約 70
 - a なりすまし 70
 - b 誤操作 71
 - c 未成年者その他の制限行為能力者 72
 - コラム：「未成年者」と年齢制限 74
 - d 事業者側の契約当事者 74
- (3) 利用条件 75
 - (i) 総論 75
 - (ii) 利用者登録に関する事項 75
 - (iii) 第三者による不正利用 77
- (4) サービスの内容（保証） 78
- (5) 禁止事項 79
 - (i) 禁止事項として列挙する事由 79
 - (ii) バスケット条項 80
 - (iii) 禁止事項に違反した場合の措置 81
 - コラム：モバゲー事件 82
- (6) 知的財産権の取扱い 83
 - (i) 事業者が保有する知的財産権 83
 - (ii) 利用者から提供されるコンテンツ 84
 - (iii) 利用者から提供されるその他の情報の利用 86
- (7) 免責 87
 - (i) 消費者契約 88
 - (ii) 消費者契約以外の契約 89
 - (iii) 利用規約における定め 89
 - コラム：サルベージ条項 91
- (8) サービスの停止 92
- (9) サービスの終了 93
 - (i) サービスの利用期間・更新 93
 - コラム：サブスクに関する諸問題 94
 - (ii) 利用者の判断による終了（退会申出、解除等） 96
 - (iii) サービスの廃止 98

目次

- (iv) 利用者登録の取消し、解除等 99
- (v) 契約終了後の処理 101
- (10) 利用規約の変更 102
 - コラム：定型約款の変更による値上げ 103
 - コラム：ポイント制度の改定と定型約款の変更 105
- (11) 準拠法 106
- (12) 紛争解決方法 107
 - コラム：消費者保護のための紛争解決手続 109
- (13) その他の一般条項 110
 - (i) 分離可能性 110
 - (ii) 譲渡禁止 111
 - (iii) 秘密保持 111
 - (iv) 通知 112
 - (v) 事業者への問合せ先 113
 - (vi) 反社会的勢力の排除に関する規定 113
- 3 金銭その他の財産的価値の提供に関する規定…………… 115
 - (1) 金銭の支払 115
 - (2) 不払いの場合の対応 116
 - (3) ポイントの付与 117
- 4 商品等の販売に関する規定…………… 118
 - (1) 個別の売買契約の成立 118
 - (i) 売買契約の成立時期 118
 - (ii) 拒絶事由 120
 - (iii) 売買契約の解除 121
 - (2) 支払 121
 - (3) 引渡し、所有権・危険の移転 122
 - (i) 引渡し 122
 - (ii) 所有権・危険の移転 123
 - (4) 返品、返金、キャンセル 124
 - (i) 契約不適合責任 124
 - (ii) 法定返品権 124

(iii) 利用規約における定め	124
5 プラットフォームを用いたサービスの提供に関する規定	126
(1) プラットフォームの参加者間の権利関係	127
(2) プラットフォーム事業者の責任	128
(i) 原則的な考え方	128
(ii) プラットフォーム事業者による取引への関与に関する責任	128
(iii) プラットフォーム事業者が「場」を提供することに伴う責任	130
(iv) プラットフォーム参加者間で生じたトラブルへの対応	132
コラム：プラットフォーム事業者の社会的責任	133

第2章 プライバシーポリシー

I 総論	136
1 プライバシーポリシーとは	136
コラム：個人情報に基づく規制の対象となる情報の種類	137
コラム：クッキーポリシー	139
2 プライバシーポリシーの目的・機能	140
(1) 情報提供	140
(2) 本人の同意取得	142
コラム：プライバシーポリシーに関する私法上の合意	143
3 プライバシーポリシーに対する同意取得の要否・方法等	144
(1) 同意取得の要否	144
(2) 同意取得の方法	145
(3) 同意の有効性	146
4 利用規約とプライバシーポリシーとの関係	147
コラム：プライバシーポリシーの作成と個人情報の遵守	148
II プライバシーポリシーの構成と作成上の留意点	150
1 はじめに	150
2 プライバシーポリシーを作成するための事前準備	150
(1) 対象となる場面の特定	150
(2) 対象となる情報の特定	151

目 次

- (3) 適用あるガイドライン等の把握 152
- (4) 対象となる情報の取扱いの実態等の把握 152
 - コラム：グローバル・プライバシーポリシーの作成** 153
- 3 プライバシーポリシーの構成と作成上の留意点…………… 154
 - (1) 個人情報取扱事業者に関する基本情報 155
 - (2) プライバシーポリシーの対象となる情報の特定 157
 - (3) 取得する情報の項目及び取得の方法 158
 - (4) 利用目的 159
 - (i) 第三者への提供又は第三者のための利用 160
 - (ii) いわゆるプロファイリング等 161
 - コラム：利用目的の特定と利用目的の変更―「プロファイリング」
に関して利用目的の記載の見直しを行う場合の同意の要
否―** 162
 - (iii) 仮名加工情報、匿名加工情報又は統計情報の作成 163
 - (5) 第三者への提供 164
 - (i) 同意に基づく第三者提供 164
 - a 国内にある第三者への提供 164
 - b 外国にある第三者への提供 166
 - コラム：外国にある第三者への提供の該当性と情報提供すべき外
国の名称** 171
 - (ii) 同意に基づかない提供①（共同利用に基づく提供） 172
 - コラム：過去に取得した個人データについて共同利用を行う場合
の制限と仮名加工情報の活用可能性** 174
 - (iii) 同意に基づかない提供②（委託に伴う提供） 175
 - コラム：委託の限界** 176
 - (iv) 同意に基づかない提供③（その他） 178
 - (6) 個人関連情報の第三者からの取得 180
 - (7) 安全管理措置に関する公表 183
 - (8) 開示等の請求等を受け付ける方法 186
 - (i) 保有個人データ及び第三者提供記録の開示の方法 190
 - (ii) 利用停止・消去・第三者提供の停止 190

- (9) 問合せ窓口 191
- (10) プライバシーポリシーの変更 192
- (11) 仮名加工情報・匿名加工情報 193
 - (i) 仮名加工情報 193
 - (ii) 匿名加工情報 195
- (12) 情報解析ツール等に関する事項 196
- 4 スマートフォン上でアプリケーションを提供する場合の留意点……198
 - (1) スマートフォンプライバシー イニシアティブⅢ (SPI Ⅲ) 198
 - (i) アプリケーション提供者によるプライバシーポリシーの作成 199
 - (ii) 各項目における記載事項 201
 - (2) デベロッパー規約 210
 - (i) Google のデベロッパー規約 210
 - (ii) Apple のデベロッパー規約 211
- 5 事業分野別のガイドライン等が適用される場合の留意点……………213
 - (1) 金融分野における個人情報保護に関するガイドライン (金融 GL) 214
 - (i) プライバシーポリシーの記載内容に関する事項 214
 - (ii) 利用目的 217
 - (iii) 個人データの第三者提供 218
 - (iv) 個人関連情報の第三者からの取得 219
 - (v) プライバシーポリシーの構成、表示等の工夫 219
 - (2) 信用分野における個人情報保護に関するガイドライン (信用 GL) 220
 - (i) プライバシーポリシーの記載内容に関する事項 220
 - (ii) 利用目的 221
 - (iii) 個人データの第三者提供 222
 - (iv) 個人関連情報の第三者からの取得 222
 - (3) 医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス (医療介護 GD) 223
 - (4) 電気通信事業分野における個人情報保護に関するガイドライン (電気通信 GL) 224
 - (i) プライバシーポリシーの記載内容に関する事項 225

目 次

(ii) プライバシーポリシーの構成、表示等の工夫	228
(5) その他のガイドライン	228
コラム：外部送信規律	229
6 プライバシーマーク等の第三者認証を取得している場合の留意点	232
(1) 個人情報保護方針	233
(2) 書面に記載された個人情報の直接取得	234
(3) 本人に連絡又は接触する場合の措置及び個人データの第三者提供に 関する措置	235
(4) 保有個人データに関して本人の知り得る状態に置く事項	235

第3章 国際的な取引における利用規約・ プライバシーポリシーに関する留意点

I 利用規約	238
1 英文利用規約の特徴	238
(1) 米国における利用規約の利用	238
(2) 利用規約の解釈に関する原則	238
2 個別条項の解説	240
(1) 契約の成立	240
(2) 利用規約の変更	242
(3) 代金の支払	244
(4) 所有権及び危険の移転	245
(5) 保証	246
(i) 典型的な保証事項	247
a 商品の所有権 (warranty of title)	248
b 権利侵害の不存在 (warranty against infringement)	248
c 商品適格性 (warranty of merchantability)	248
d 特別の目的への適合性 (warranty of fitness for a particular purpose)	248

(ii)	保証事項の免責	249
a	商品の所有権 (warranty of title)	249
b	権利侵害の不存在 (warranty against infringement)	249
c	商品適格性 (warranty of merchantability)	249
d	特別の目的への適合性 (warranty of fitness for a particular purpose)	250
(iii)	保証の範囲の限定	251
a	保証内容の限定	251
b	保証の対象となる損害の限定	251
c	保証を請求できる主体の限定	253
(6)	禁止事項	254
(7)	知的財産権	256
(i)	知的財産権等の帰属	256
(ii)	著作権侵害に対する救済	257
(8)	ユーザーのウェブサイトの利用に関する免責規定	258
(9)	準拠法及び法的争訟	258
(i)	準拠法	259
(ii)	法的争訟	259
(iii)	陪 審	261
(10)	国ごとの特則	261
II	プライバシーポリシー	263
1	クロスボーダー取引とプライバシーポリシー	263
(1)	クロスボーダー取引における適用法令	263
(2)	プライバシーポリシーの形式	264
2	個情法に基づく個人データの外国にある第三者への提供に係る規制	265
(1)	個情法に基づく外国にある第三者への提供に係る規制	265
(i)	外国にある第三者への提供に係る規制の適用範囲	265
(ii)	外国にある第三者への提供に係る規制の概要	266
a	本人の同意がある場合 (個情法 28 条 1 項)	267

目 次

- b 提供先の第三者が、日本と同等の水準にあると認められる個人情報保護制度を有している外国に所在している場合（個人情報法 28 条 1 項 2 つ目の括弧書き） 268
- c 提供先の第三者が、基準適合体制を整備している場合（個人情報法 28 条 1 項 3 つ目の括弧書き） 268
- (2) 安全管理措置（外的環境の把握） 273
- (3) クラウドサービスの利用と個人情報法 273
 - (i) 外国にある第三者への提供に係る規制との関係 274
 - (ii) 安全管理措置（外的環境の把握）との関係 274
- 3 カリフォルニア州での事業とプライバシーポリシー 275
 - (1) 米国における法適用関係 275
 - (2) CCPA の適用範囲 276
 - (i) CCPA と CPRA による法改正 276
 - (ii) 適用範囲 277
 - a 事業者 278
 - b 事業者以外で CCPA の適用を受ける者 280
 - (3) カリフォルニア州法遵守のためのプライバシーポリシー対応 282
 - (i) CCPA 対応のためのプライバシーポリシーの規定 282
 - a カリフォルニア州民用の特則への導入 282
 - b 個人情報取得時の告知 284
 - c 消費者の権利の告知及び行使方法 286
 - d 事業者による個人情報の取扱いの全体像 291
 - e 子供の消費者に対する告知 295
 - f 最終更新日 296
 - g 年次報告 296
 - (ii) その他のプライバシー関連カリフォルニア州法とプライバシーポリシー 297
 - a Shine the Light Act 298
 - b CalOPPA 299
- 4 EU での事業とプライバシーポリシー 300
 - (1) EU データ保護一般規則 300

(2) GDPR の適用範囲	301
(i) データ主体及び情報の範囲	301
(ii) 適用範囲	302
(3) GDPR 対応のためのプライバシーポリシーの規定	304
(i) GDPR 用の特則への導入	304
(ii) 個人データ収集時の通知	305
a 管理者及び代理人の特定情報及び連絡先	306
b データ保護オフィサーの連絡先	307
c 個人データ処理の目的及び法的根拠	307
d 関連する個人データの種類	309
e 個人データの開示先又は開示先の種類	310
f EU 域外への個人データの移転の有無及び第三国での保護措置	311
g 個人データの保管期間又はその決定基準	312
h データ主体の権利	313
i 法律又は契約上の義務の有無	315
j プロファイリング等自動的意思決定の導入	315
コラム：個人情報法、CCPA、GDPR の比較	316

参考資料

1 CCPA が定める消費者の権利及び事業者等の義務	322
2 GDPR が定めるデータ主体の権利及び管理者等の義務	327
事項索引	333